

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

アムンディ・ジャパン株式会社

目次

| | |
|---|----|
| I. 当社の概況及び組織に関する事項 | 3 |
| 1. 商号 | 3 |
| 2. 登録年月日（登録番号） | 3 |
| 3. 沿革及び経営の組織 | 3 |
| 4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 | 5 |
| 5. 役員 の氏名又は名称 | 5 |
| 6. 政令で定める使用人の氏名 | 5 |
| 7. 業務の種別 | 6 |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 | 6 |
| 9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称 | 6 |
| 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 | 6 |
| II. 業務の状況に関する事項 | 8 |
| 1. 当期の業務の概要 | 8 |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 8 |
| III. 財産の状況に関する事項 | 10 |
| 1. 経理の状況 | 10 |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 | 15 |
| 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益 | 15 |
| 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益 | 16 |
| 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 | 16 |
| IV. 管理の状況 | 17 |
| 1. 内部管理の状況の概要 | 17 |
| 2. 分別管理等の状況 | 19 |
| V. 連結子会社等の状況に関する事項 | 20 |
| 1. 企業集団の構成 | 20 |
| 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 | 20 |

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アムンディ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第350号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2010年7月1日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）が合併し「アムンディ・ジャパン（株）」を発足し、業務を開始しました。

| | 旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント | 旧ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント |
|----------|-----------------------------------|---|
| 年 月 | 事 項 | 事 項 |
| 1971年11月 | | 山一投資カウンセリング（株）設立 |
| 1980年1月 | | 山一投資顧問（株）へ社名変更 |
| 1982年9月 | | 山一国際キャピタル・マネージメント（株）設立 |
| 1983年11月 | | 山一国際キャピタル・マネージメント（株）を存続会社として山一投資顧問（株）と合併、山一投資顧問（株）へ社名変更 |
| 1986年7月 | インドスエズ・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッド設立 | |
| 1987年2月 | | 投資顧問業法に基づく登録完了 |
| 1987年6月 | | 投資一任業務認可取得 |
| 1988年6月 | 投資顧問業法に基づく登録完了 | |
| 1989年1月 | 投資一任業務認可取得 | |
| 1990年7月 | インドスエズ・ガートモア・アセット・マネージメント（株）へ社名変更 | |
| 1994年9月 | インドスエズ・ガートモア投資顧問（株）へ社名変更 | |
| 1995年10月 | インドスエズ投資顧問（株）へ社名変更 | |
| 1997年9月 | インドカム投資顧問（株）へ社名変更 | |
| 1998年1月 | | ソシエテ・ジェネラル投資顧問（株）（現アムンディ・ジャパンホールディング（株））が主要株主に |
| 1998年4月 | | エスジー山一アセットマネジメント（株）へ社名変更 |
| 1998年9月 | インドカム・アセット・マネージメント投信（株）へ社名変更 | |
| 1998年11月 | 証券投資信託委託会社の免許を取得 | 証券投資信託委託会社の免許を取得 |
| 2001年4月 | クレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）へ社名変更 | |
| 2004年8月 | | エスジー山一アセットマネジメント（株）を存続会社とし、りそなアセットマネジメント（株）と合併、ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）へ社名変更 |

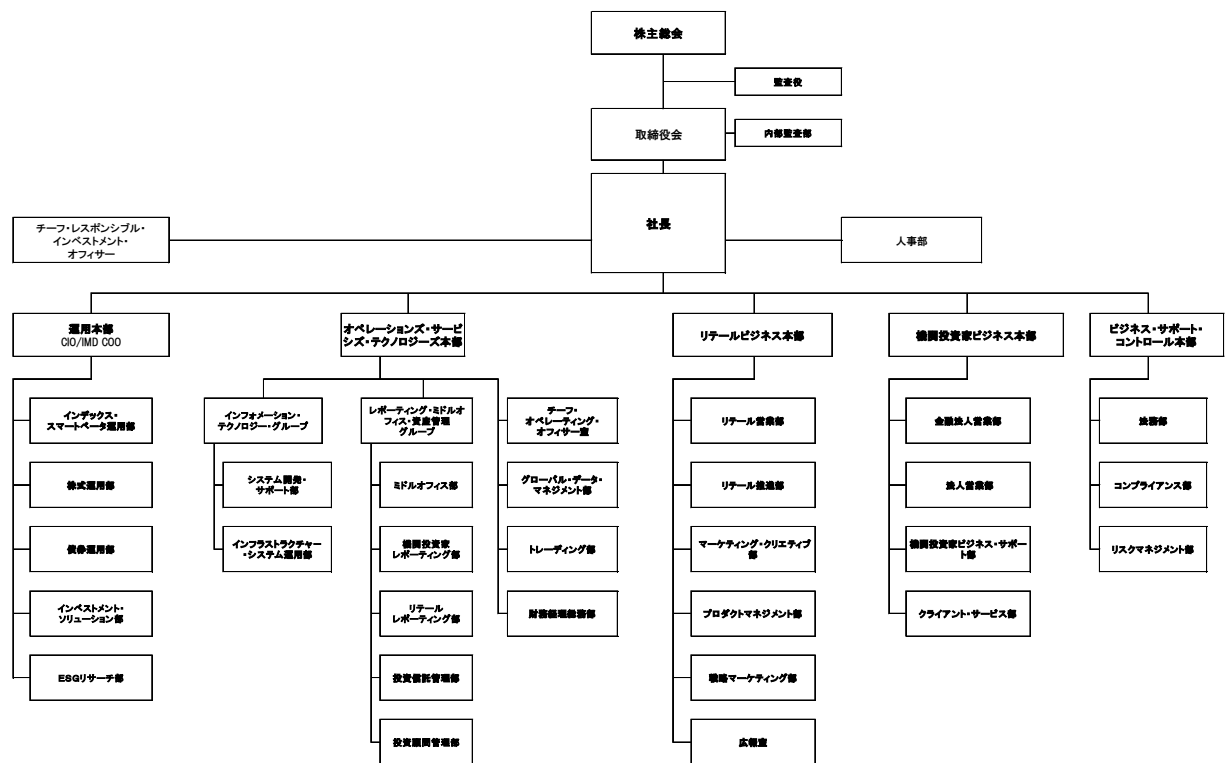
| | | |
|----------|--|---|
| 2007年9月 | 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業） | 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録（投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業） |
| 2010年7月 | ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）を存続会社とし、クレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）と合併、アムンディ・ジャパン（株）へ社名変更 | |
| 2016年4月 | アムンディ・ジャパン（株）を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券（株）を吸収合併し、第一種金融商品取引業を追加 | |
| 2017年10月 | 2017年7月のアムンディによるパイオニア・インベストメンツ・グループの買収に伴い、パイオニア・グローバル・インベストメンツ・リミテッド在日拠点閉鎖後（同年9月）の一部業務をアムンディ・ジャパン株式会社に移管 | |
| 2021年12月 | アムンディ・グループによる、ソシエテ・ジェネラル・グループからのリクソー関連業務の買収に伴い、2021年12月31日付でアムンディ・ジャパンは、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社からリクソーに係るオルタナティブおよびETFマーケティング事業を譲受 | |

業務開始日 : 1971年11月22日
 登記簿上の設立年月日 : 1982年9月24日

(2) 組織図

2021年12月31日現在の経営組織図は以下のとおりです。

アムンディ・ジャパン株式会社 組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021 年 12 月 31 日現在)

| 氏名又は名称 | 保有株式数 | 割合 |
|------------------|---------|---------|
| アムンディ・アセットマネジメント | 2,400千株 | 100.00% |

5. 役員の名義又は名称

(2021 年 12 月 31 日現在)

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|---------------|----------|
| 取締役会長 | ニコラ・カルクーン | 非常勤 |
| 代表取締役社長 | ローラン・ベルティオ | 常勤 |
| 取締役副社長 | 神作 知宏 | 常勤 |
| 取締役副社長 | 藤川 克己 | 常勤 |
| 取締役 | ジャン・イヴ・グラン | 非常勤 |
| 取締役 | エマニュエル・プティジャン | 常勤 |
| 監査役 | 吉川 孝志 | 常勤 |

6. 政令で定める使用人の氏名 (2021 年 12 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

| 氏名 | 役職名 |
|--------|----------------------------------|
| 長谷川 光昭 | ビジネス・サポート・コントロール本部 コンプライアンス部長 |
| 石毛 亮子 | ビジネス・サポート・コントロール本部 法務部長 |

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

| 氏名 | 役職名 |
|--------|--|
| 岩永 泰典 | チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー |
| 有江 慎一郎 | チーフ・インベストメント・オフィサー 運用本部長 運用本部 債券運用部長 |
| 加藤 伸明 | 運用本部 インデックス・スマートベータ運用部長 |
| 石原 宏美 | 運用本部 株式運用部長 |
| 浦 昌平 | 運用本部 株式運用部 ジャパン・エンゲージメント戦略ヘッド |
| 春川 直史 | 運用本部 株式運用部 ジャパン・ターゲット戦略ヘッド |

| | |
|-----------|---|
| フィリップ・イモフ | 運用本部 株式運用部 コンベクシティ・ソリューション (アジア) ヘッド |
| 森山 猛 | 運用本部 インベストメント・ソリューション部長 |

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 投資助言・代理業
- (4) 投資運用業
- (5) 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項に定める届出業務のうち第 7 号（金融商品取引業に関する内閣府令第 68 条第 8 号）に定める以下の業務：

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----|-------------------|
| 本店 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称

一般社団法人 投資信託協会
 一般社団法人 日本投資顧問業協会
 日本証券業協会
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
 日本投資者保護基金

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

[投資運用業]

当社は、お客様からの投資運用業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人 投資信託協会及び一般社団法人 日本投資顧問業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては、苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者及びコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[投資助言・代理業]

当社は、お客様からの投資助言・代理業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人 日本投資顧問業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部

に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者及びコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[第一種金融商品取引業]

日本の機関投資家を対象として主にアムンディ・グループの外国籍投資信託の紹介を中心的な業務として行っております。お客様からの第一種金融商品取引業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者及びコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[第二種金融商品取引業]

当社は、第二種金融商品取引業の業務に関しましては、自社が設定した投資信託証券の募集等に係るセミナー等における商品説明及び外国籍ファンドの私募の取扱いを行っております。お客様からの第二種金融商品取引業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人 投資信託協会及び一般社団法人 第二種金融商品取引業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、内部管理統括責任者及びコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における当社の経営を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が色濃く残ってはいるものの経済活動の正常化に向けた動きが世界的に活発化し、資本市場も順調に回復するなど、前年の非常に厳しかった状況からかなり改善しました。特に2020年実施の米国議会選挙の結果が確定し、大統領の政策が前に進め易くなったこと、世界的にコロナ・ワクチンの接種が進み最悪の事態を免れたとの安心感が広がったこと、中国における景気回復基調の確認、などを材料に株式市場は上昇しました。年後半には想定以上の速さでインフレ率が上昇している米国において金融政策正常化のみならず利上げに向けた議論が活発になったことから、株式を中心に資本市場は神経質な展開となりましたが、そもそも物価上昇は景気回復の裏返しでもあることから大きな売り材料とはならず、堅調な展開が続きました。コロナ新型株による感染拡大は見られましたが、経済活動を大きく停滞させるには至りませんでした。

2021年は前年に続き、新型コロナウイルスの新たな変異種による感染拡大の影響があったものの、ワクチン接種の浸透から経済活動の正常化への期待があり、世界の株式市場が堅調に推移しました。上昇する株式市場を背景に、投資信託市場への資金流入も株式投資信託が中心となりました。また、2021年は気候変動をはじめとする環境問題への関心が高まった年となりました。当社では2021年4月に、成長が期待される環境関連企業に幅広く投資するアムンディ環境・気候変動対策ファンドを設定し、運用を開始しました。ESG/SDGs 関連のテーマファンドであるアムンディインパクトフルアクション・シリーズに同ファンドを加え、お客様への情報発信に努めております。一方、当社のフロア水準やプロテクションラインを守りながらマルチアセットで分散投資を行うファンドは、目論見書でお約束した通り基準価格の下落をプロテクションラインまでに抑制しながら運用して参りましたが、基準価額がプロテクトラインまで下落したため、2021年9月に繰上償還することとなりました。この影響で当社の公募投資信託運用額は2021年に減少することとなりました。

機関投資家ビジネス本部においては、一部の既存投資家による償還・解約の流出がありましたが、大型の新規案件獲得や既存ビジネスの更なる拡大が寄与し、大きく預かり資産残高を伸ばしました。円債アクティブ戦略、マルチアセット戦略、欧州社債に加え、保険商品やヘッジファンド商品においても新規顧客の獲得をしました。2020年コロナ禍で投資活動が鈍化していた機関投資家が2021年度によりアクティブにアロケーション変更等を行うところに積極的な提案を行い、新規・既存投資家に対しソリューションを提供できました。引き続き ESG 関連への投資ニーズは高まりを見せており、積極的に情報提供や戦略の提案を行い、幾つかの機関投資家において ESG 戦略の採用を頂いております。また、マネーマーケットファンドの販売も好調で、保険会社や事業法人から US ドル・ユーロ・短期円債ファンドを受託し残高を拡大しております。

今期末の当社の契約資産は、リテール部門で約0.7兆円、年金、機関投資家部門では2.5兆円、海外からの資産約2.1兆円、合計5.3兆円となり、昨年比約8,500億円(+19%)の大幅増加となりました。主な年間純販売額については、公的年金をはじめとし、企業年金、機関投資家からの資産の流入が約6,800億に達しました。リテール部門では、2020年からの新型コロナウイルスの影響を受け、マーケットの急激な下落によるあんしんスイッチの早期償還等、資金の流出は約1,000億円となりました。このような預り資産の状況を受けて、今期の営業収益は前年度比較でマイナス10%となったものの、営業費用、一般管理費での経費削減も功を奏し、当期純利益はほぼ昨年並みのマイナス3%となりました。

2. 業務の状況を示す指標

| | 当期 | 前期 | 前々期 |
|----------|------------|------------|------------|
| (1) 営業収益 | 10,102 百万円 | 11,241 百万円 | 15,279 百万円 |
| 純営業収益 | 10,102 百万円 | 11,241 百万円 | 15,279 百万円 |

| | | | |
|--|------------|-----------|-----------|
| (2) 経常利益 | 1,126 百万円 | 1,180 百万円 | 1,528 百万円 |
| (3) 当期純損益 | 775 百万円 | 799 百万円 | 950 百万円 |
| (4) 資本金の額 | 1,200 百万円 | 1,200 百万円 | 1,200 百万円 |
| (5) 発行済株式の総数 | 2,400 千株 | 2,400 千株 | 2,400 千株 |
| (6) 受入手数料の内訳 | - | - | - |
| 委託手数料 | 0 | 0 | 0 |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 | 0 | 0 | 0 |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 0 | 0 | 0 |
| その他の受入手数料 | 10,102 百万円 | 236 百万円 | 210 百万円 |
| 計 | 10,102 百万円 | 236 百万円 | 210 百万円 |
| (7) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| (8) 株券の売買高 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| (9) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| (10) その他業務の状況 | 該当なし | 該当なし | 該当なし |
| (11) 自己資本規制比率 | 537.1% | 542.8% | 681.0% |
| (12) 使用人の総数 | 165 名 | 170 名 | 165 名 |
| うち外務員の総数 | 14 名 | 15 名 | 14 名 |

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 【貸借対照表】

| | (単位：千円) | |
|------------|---------------------------|---------------------------|
| | 第 40 期 (2020年 12月 31日) | 第 41 期 (2021年 12月 31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 9,567,392 | 9,425,410 |
| 前払費用 | 63,107 | 60,554 |
| 未収入金 | 6,730 | 32,874 |
| 未収委託者報酬 | 1,708,135 | 1,471,045 |
| 未収運用受託報酬 | 1,058,258 | 1,084,261 |
| 未収投資助言報酬 | 4,299 | 4,793 |
| 未収収益 | 546,769 | 498,654 |
| 未収消費税等 | 26,272 | 37,877 |
| 立替金 | 65,332 | 75,564 |
| その他 | 495 | 2,857 |
| 流動資産合計 | 13,046,788 | 12,693,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 115,186 | 95,401 |
| 器具備品(純額) | 59,440 | 38,005 |
| 建設仮勘定 | - | 8,771 |
| 有形固定資産合計 | 174,626 | 142,177 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 21,377 | 21,742 |
| のれん | - | 541,463 |
| 商標権 | 195 | 70 |
| 無形固定資産合計 | 21,572 | 563,275 |
| 投資その他の資産 | | |
| 金銭の信託 | 1,080 | 1,145 |
| 投資有価証券 | 3,610 | 1,540 |
| 関係会社株式 | 75,727 | 75,727 |
| 長期差入保証金 | 229,967 | 334,772 |
| ゴルフ会員権 | 60 | 60 |
| 繰延税金資産 | 267,232 | 284,026 |
| 投資その他の資産合計 | 577,676 | 697,270 |
| 固定資産合計 | 773,873 | 1,402,726 |
| 資産合計 | 13,820,661 | 140,096,618 |

(単位：千円)

| | 第 40 期 (2020年 12月 31日) | 第 41 期 (2021年 12月 31日) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 95,256 | 98,647 |
| 未払償還金 | 686 | 686 |
| 未払手数料 | 872,428 | 660,016 |
| その他未払金 | 137,444 | 253,770 |
| 未払費用 | 529,070 | 869,831 |
| 未払法人税等 | 103,911 | 235,251 |
| 賞与引当金 | 621,741 | 576,642 |
| 役員賞与引当金 | 242,398 | 194,990 |
| 資産除去債務 | - | 110,263 |
| 流動負債合計 | 2,602,936 | 3,000,099 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 152,900 | 113,368 |
| 賞与引当金 | 29,777 | 30,312 |
| 役員賞与引当金 | 50,744 | 100,371 |
| 資産除去債務 | 109,076 | 2,552 |
| 固定負債合計 | 342,497 | 246,604 |
| 負債合計 | 2,945,433 | 3,246,703 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,200,000 | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | - | - |
| 資本剰余金合計 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 110,093 | 110,092 |
| その他利益剰余金 | 8,488,458 | 8,463,147 |
| 別途積立金 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 6,888,458 | 6,863,147 |
| 利益剰余金合計 | 8,598,551 | 8,573,239 |
| 株主資本合計 | 10,874,819 | 10,849,507 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 409 | 406 |
| 評価・換算差額等合計 | 409 | 406 |
| 純資産合計 | 10,875,228 | 10,849,914 |
| 負債純資産合計 | 13,820,661 | 14,096,618 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第 40 期 (自2020年 1月 1日 至2020年 12月 31日) | 第 41 期 (自2021年 1月 1日 至2021年 12月 31日) |
|------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 7,769,022 | 6,476,426 |
| 運用受託報酬 | 2,030,479 | 2,165,476 |
| 投資助言報酬 | 4,796 | 12,718 |
| その他営業収益 | 1,436,608 | 1,447,552 |
| 営業収益合計 | 11,240,905 | 10,102,174 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 4,562,241 | 3,861,673 |
| 広告宣伝費 | 38,412 | 27,745 |
| 調査費 | 634,187 | 650,341 |
| 委託調査費 | 447,431 | 379,006 |
| 委託計算費 | 16,572 | 15,673 |
| 通信費 | 22,093 | 18,949 |
| 印刷費 | 76,518 | 56,468 |
| 協会費 | 22,421 | 19,209 |
| 営業費用合計 | 5,819,875 | 5,029,070 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 202,852 | 202,953 |
| 給料・手当 | 2,267,417 | 2,056,974 |
| 賞与 | 961 | 6,052 |
| 役員賞与 | 6,621 | 4,209 |
| 役員退職金 | 8,975 | - |
| 交際費 | 3,424 | 1,659 |
| 旅費交通費 | 17,456 | 11,047 |
| 租税公課 | 70,926 | 72,776 |
| 不動産賃借料 | 196,250 | 215,361 |
| 賞与引当金繰入 | 565,563 | 566,246 |
| 役員賞与引当金繰入 | 116,318 | 222,058 |
| 退職給付費用 | 220,031 | 108,087 |
| 固定資産減価償却費 | 55,465 | 58,363 |
| 商標権償却 | 320 | 124 |
| 福利厚生費 | 298,625 | 283,808 |
| 諸経費 | 237,551 | 292,944 |
| 一般管理費合計 | 4,268,756 | 4,102,670 |
| 営業利益 | 1,152,274 | 970,433 |
| 営業外収益 | | |
| 有価証券利息 | 4 | - |
| 有価証券売却益 | 2,857 | 440 |
| 為替差益 | - | 3,192 |
| 役員賞与引当金戻入額 | 38,270 | 37,601 |
| 賞与引当金戻入額 | 32,830 | 88,488 |
| 受取利息 | 43 | 5 |
| 雑収入 | 5,691 | 26,454 |
| 営業外収益合計 | 79,696 | 156,182 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券売却損 | 1,606 | - |
| 関係会社株式評価損 | 4,626 | - |
| 支払利息 | 4,093 | - |
| 為替差損 | 41,265 | - |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 雑損失 | 750 | 165 |
| 営業外費用合計 | 52,340 | 165 |
| 経常利益 | 1,179,629 | 1,126,450 |
| 税引前当期純利益 | 1,179,629 | 1,126,450 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 338,346 | 368,554 |
| 法人税等調整額 | 41,835 | △16,793 |
| 法人税等合計 | 380,181 | 351,761 |
| 当期純利益 | 799,448 | 774,689 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第40期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | 1,542,567 | 2,618,835 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 合併による増加 | | | 8,462,963 | 8,462,963 |
| 自己株式の処分 | | | △10,005,529 | △10,005,529 |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △1,542,567 | △1,542,567 |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | | 1,076,268 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|---------|-----------|------------|------------|-------------|------------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 110,093 | 1,600,000 | 8,129,098 | 9,839,191 | | 13,658,026 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,400,000 | △2,400,000 | | △2,400,000 |
| 合併による増加 | | | 2,278,310 | 2,278,310 | △11,923,928 | △1,182,655 |
| 自己株式の処分 | | | △1,918,399 | △1,918,399 | 11,923,928 | |
| 当期純利益 | | | 799,448 | 799,448 | | 799,448 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △1,240,640 | △1,240,640 | | △2,783,207 |
| 当期末残高 | 110,093 | 1,600,000 | 6,888,458 | 8,598,551 | | 10,874,819 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 6,555 | 6,555 | 13,664,581 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,400,000 |
| 合併による増加 | | | △1,182,655 |
| 自己株式の処分 | | | |
| 当期純利益 | | | 799,448 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △6,146 | △6,146 | △6,146 |
| 当期変動額合計 | △6,146 | △6,146 | △2,789,353 |
| 当期末残高 | 409 | 409 | 10,875,228 |

第41期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | - | 1,076,268 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 合併による増加 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | |
| 当期末残高 | 1,200,000 | 1,076,268 | - | 1,076,268 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | |
| 別途積立金 | | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 110,092 | 1,600,000 | 6,888,458 | 8,598,550 | | 10,874,819 | |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △800,000 | △800,000 | | △800,000 | |
| 合併による増加 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 774,689 | 774,689 | | 774,689 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △25,310 | △25,310 | | △25,310 | |

| | | | | | | |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|--|------------|
| 当期末残高 | 110,092 | 1,600,000 | 6,863,147 | 8,573,240 | | 10,849,508 |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|--|------------|

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 409 | 409 | 10,875,228 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △800,000 |
| 合併による増加 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 当期純利益 | | | 774,689 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △3 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △3 | △3 | △25,313 |
| 当期末残高 | 406 | 406 | 10,849,914 |

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額
(該当なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得
価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的債券 (該当なし)

② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）（単位：千円）
関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものでありま
す。

| 種 類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|----------|-----|-----|
| 子会社株式 | - | - | - |
| 関連会社株式 | 75,727 | - | - |

③ その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-------|--------------|-----|
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他(注) | 2,100 | 2,685 | 585 |
| | 小計 | 2,100 | 2,685 | 585 |
| 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他(注) | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 2,100 | 2,685 | 585 |

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、
時価及び評価損益
(該当なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらかた
有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の主要な業務である投資運用業に係る内部管理の状況は、以下の通りです。

当社では、取締役会の直轄下にある「内部監査部」並びにビジネス・サポート・コントロール本部に属する「コンプライアンス部」及び「リスクマネジメント部」が、他の部門から独立した組織として広義でのリスク管理・コンプライアンス関連業務を担当し、これらの部に対しては、社内諸規程規則およびガイドライン等に基づき、業務全般について管理・監督又は監査等を行う権限が与えられ、内部管理態勢を支える役割を担っております。

具体的な担当業務は、内部監査部は内部監査規程と年間監査計画に基づく内部監査等を、コンプライアンス部はコンプライアンス・プログラムおよびコンプライアンス・マニュアルに基づく業務全般に関する法令等の遵守の推進・管理等を、リスクマネジメント部は運用に係る業務リスクおよび各部署におけるリスク管理体制の評価とモニタリングなどのリスク管理関連業務等を、それぞれ担当しています。また、経営陣と関連部署の責任者により構成されるコンプライアンス委員会とリスク委員会を設置しており、社内のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の要として、モニタリング結果の報告および問題への対応等の協議を行っています。

【リスク管理を含めた運用管理の状況】

運用管理については、社内諸規程規則、ガイドラインおよび業務マニュアル等に定めたプロセスの遵守状況等についてモニタリングおよび監督を行っています。

① ポートフォリオのリスク管理 - 担当組織：リスクマネジメント部

各運用担当部署での管理とは別に、独立した組織であるリスクマネジメント部がポートフォリオのリスク管理を行っています。

- ・リスクモニタリングシステムおよびグループまたは外部のモニタリングシステム等による運用リスク管理指標の日次ベースでのモニタリング（ガイドライン抵触への注意、警告等の運用担当者への発信、対応）
- ・個別運用戦略、個別プロダクト毎のポートフォリオレビュー等による関係者間での内容確認、問題点の検証等

② 社内におけるリスク管理の徹底

リスク管理に係る社内諸規程規則、ガイドラインおよび業務マニュアル等を整備し、各種リスク管理の実行、管理結果の報告を行っています。なお、リスクの種類により以下のとおり担当部署が異なります。

〔法令遵守リスク〕

- ・国内外の法令等に関連する事項の遵守状況
担当組織：コンプライアンス部
- ・顧客ガイドライン、信託約款等の遵守状況
担当組織：リスクマネジメント部
- ・成立した約定に係る遵守状況
担当組織：ミドルオフィス部

〔資産運用リスク〕

- ・市場リスク - 担当組織：リスクマネジメント部
- ・信用リスク - 担当組織：リスクマネジメント部

〔カウンターパーティー・リスク〕

- ・運用に係る取引先（証券会社、銀行、短資会社等）選定に係るリスク管理
担当組織：ブローカー選定委員会（トレーディング部長を事務局として、社長、COO、CIO、トレーディング部デピュティヘッド、リスクマネジメント部長、コンプライアンス部長、レポート・ミドルオフィス・資産管理グループ長が常任委員）
- ・運用に係る取引先に対するエクスポージャーのリスク管理
担当組織：リスクマネジメント部

〔システムリスク〕

担当組織：インフォメーション・テクノロジー・グループ

【情報管理の状況】

〔IT関連での情報管理〕

担当組織：インフォメーション・テクノロジー・グループ

IT関連での情報管理・保護についてはインフォメーション・テクノロジー・グループが担当しており、「End user computing and Market Data Policies」に基づき、各種情報のITレベルでの管理・保護の実施に努めています。また、各種のアクセス権限等の申請手続・許可等を含めて、ガイドラインが策定され、IT関係のセキュリティー管理・保護への対応が行われています。

〔顧客情報、個人情報の管理〕

担当組織：コンプライアンス部

顧客情報、個人情報の管理・保護についてはコンプライアンス部が担当しており、社内諸規程規則およびガイドラインを設けるとともに、情報の管理、保護の実行、監視を行っています。

【利益相反を防止するための態勢整備】

利益相反の防止態勢に関しては、「利益相反取引管理方針」を制定し、コンプライアンス部長を利益相反管理統括者として、以下の行為等が、当社が顧客に負う忠実義務・誠実義務・善管注意義務に反しないよう努め、管理しています。

- ① 関係会社等が発行、運用、募集の取扱い等を行っている金融商品の顧客資産等への組入
- ② 関係会社等への運用の再委託
- ③ 顧客資産を利用した関係会社等との取引
- ④ 顧客資産に係る売買注文の関係会社等への発注等
- ⑤ 複数の受託資産やファンド間での取引や資産配分
- ⑥ 過剰な接待・贈答
- ⑦ ソフトダラー

また、業務組織に関し、利益相反の生じやすい業務間では、担当部署を同一本部内に置かない措置を講ずる等、内部牽制体制を構築しています。具体的には、運用業務とトレーディング業務、運用業務とバックオフィスおよびミドルオフィス業務、運用業務とパフォーマンス計測業務は利益相反が起こりやすい業務と判断し、運用業務以外のそれぞれの業務を担当する部署を運用本部から独立させています。

【問題発生時の対応】

業務上で発生した問題対応に関しては以下のような方針、対応プロセスを設けています。発生したエラーに関しては「エラー処理に関する規則」に基づいて適切な対応がなされるプロセスになっています（担当部署：リスクマネジメント部）。また、顧客からの苦情に関しても「苦情・紛争処理規程」で対応が規定されています（担当部署：コンプライアンス部）。

（対応方針）

惹起した問題を糊塗することがないように当該部署の長の指示のないまま処理することを厳禁しています。当該部署の長が、リスクマネジメント部およびコンプライアンス部など関係部署と受託者責任を果たすために最善の対応策を検討し、指示を行いません。リスクマネジメント部は、係る問題の経緯書類を管理するとともに、防止策等のその後の対応策の実施状況に関してフォローアップを行いません。

また、法令違反に該当する問題が発生した場合は、発生部署はコンプライアンス部および関連部署との協議のうえ対応を講じ、コンプライアンス部長が社長等経営陣に速やかに報告するとともに、監督官庁等への報告など適切な処置を講じます。

（復旧措置等）

対応策の検討とともに、年金顧客・販売会社等への速やかな報告、説明を義務づけています。対応策の検討後、関連部署は順次措置を講じます。

【「受託業務に係る内部統制の保証業務」に関する外部監査人による監査の実施】

投資一任業務に係る内部統制の整備状況と運用状況については、外部監査人による日本公認会計士協会が公表した「監査・保証実務委員会実務指針第86号『受託業務に係る内部統制の保証報告書』に関する業務」に基づく外部監査を受けています。

当社における内部統制、内部管理態勢の改善、向上に資することを目的に、内部統制に係る外部監査人からの発見・指摘事項等に関しては、該当部署における改善の為の行動計画、改善策の実施などのフォローアップがなされています。

監査項目：国内の公的資金、公的年金及び企業年金並びに海外の特定投資家に提供する投資一任業務に係る内部統制の整備および運用状況

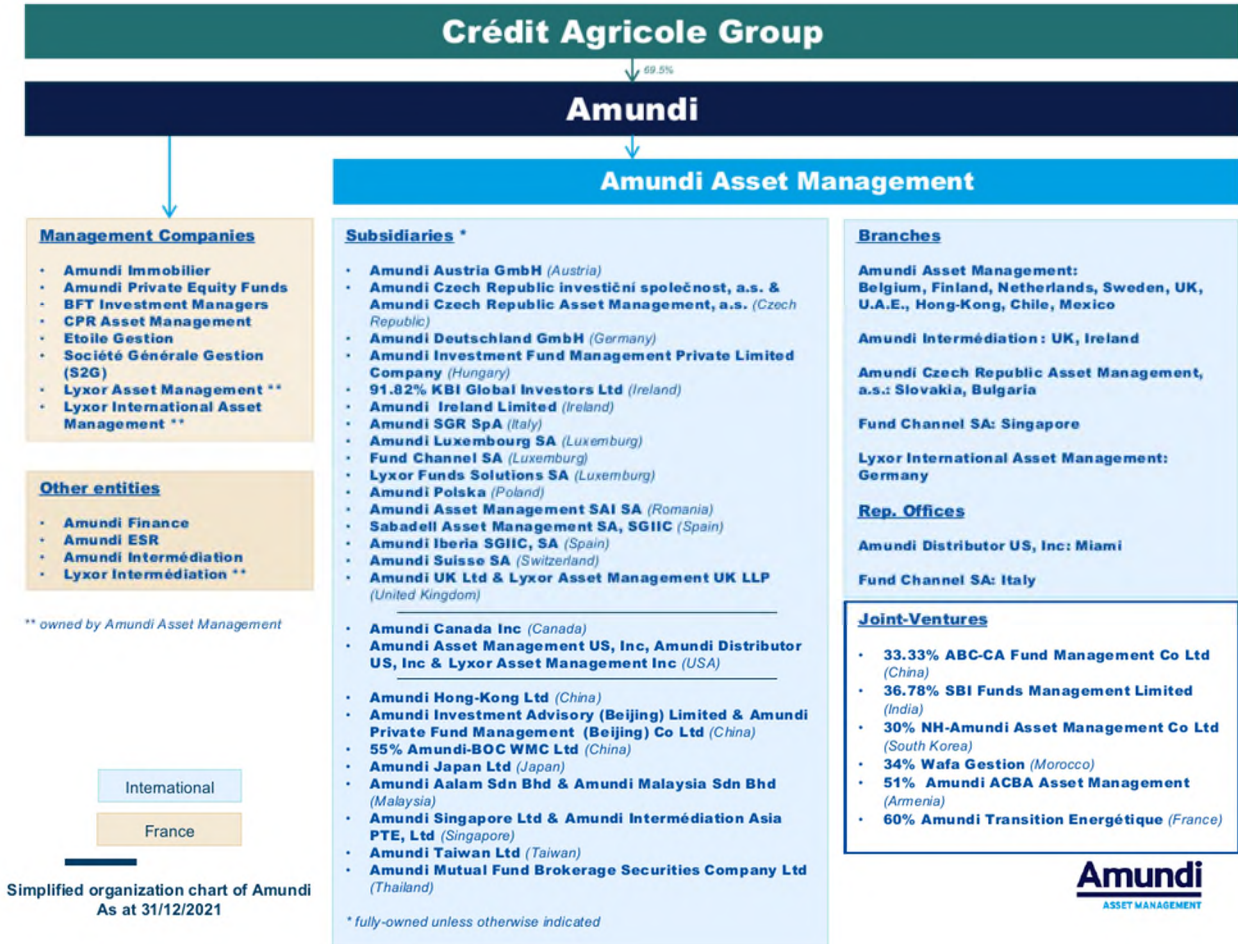
2. 分別管理等の状況 (該当なし)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2021年12月31日現在の当社グループの事業系統図は以下の通りです。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等連結子会社等は該当がありません。